

日本経済ウォッチ < 2006年1月号 >

【目次】

- | | |
|---------------------|------------|
| 1 . 今月のグラフ | p . 1 |
| ~ 好調に推移する産油国向け輸出 ~ | |
| 2 . 景気概況 | p . 2 |
| ~ 個人消費の回復をどう見るか ~ | |
| 3 . 今月のトピックス | p . 3 ~ 16 |
| ~ 政府依存度のばらつきと地方経済 ~ | |



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班
塚田 (E-Mail: htsukada@murc.jp)

1. 今月のグラフ ～好調に推移する産油国向け輸出

一時の騰勢は一服したものの、原油価格（WTI）は足元も60ドル台で高どまりしている。原油価格の上昇は日本のような石油の輸入国にとっては輸入代金の支払い額の増加を意味し、経済のマイナス要因となるが、一方で石油輸出国は、石油収入の増加によって経済が潤っている。

巨額の石油収入を元に、産油国では、インフラ投資や設備投資が活発化し、個人消費も好調である。こうした需要の多くは産油国内で自給できないため、産油国は輸入を増やすことになる。原油価格の上昇によって、巨額のオイル・マネーを産油国は手にするが、その一部は、資本財や消費財の輸入需要となって、工業国へ還流することになる。

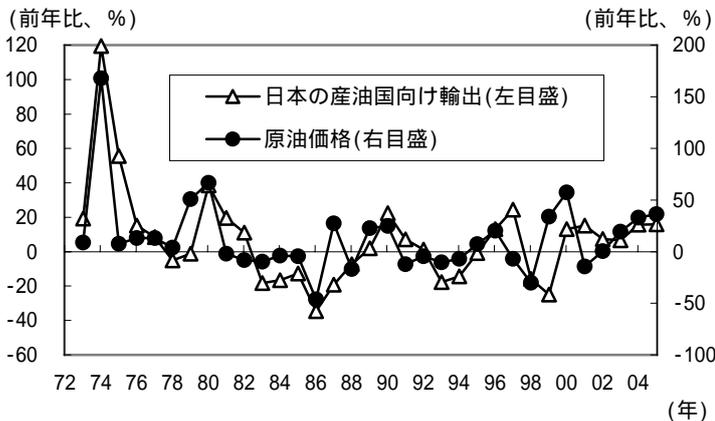
実際、日本から産油国向けの輸出が増加している。第1次・第2次石油危機のときに比べると、原油価格の上昇ペースが緩やかなため、輸出の増加も緩やかであるが、それでも主な産油国であるOPEC（石油輸出国機構）の11カ国とロシアへの輸出は2005年1～11月に前年比16%増加している（図表1）。

品目別には、輸送機械の好調さが目立つ（図表2）。特にロシア向けは、中古乗用車輸出が2倍以上に増加しており、新車（乗用車）も3割以上増加している。このほか、カタール、クウェート、サウジアラビアといった国民所得水準の高い産油国向けの新車輸出が増加している。

鉄鋼や一般機械など、産油国の設備投資需要に関連するとみられる輸出も増加しているが、産油国におけるエネルギー関連の設備投資が徐々に活発化してきており、日本企業の参加や案件受注が報道されていることからすると、今後も増加基調が続くとみられる。

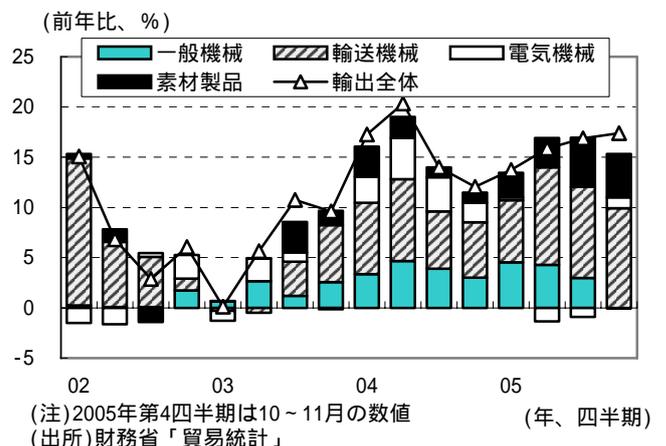
過去の例をみると、原油価格の上昇にやや遅れる形で、日本の産油国向けの輸出が増加する傾向がある（図表1）。原油価格は2005年に大幅上昇し、足元も高止まりしていることから判断すると、当面、産油国向けの輸出は好調に推移しそうである。

図表1 日本の産油国向け輸出と原油価格（WTI）



(注)産油国はOPEC11カ国とロシア.2005年の輸出は1～11月
(出所)財務省「貿易統計」、NYMEX等

図表2 産油国向け輸出の内訳



(注)2005年第4四半期は10～11月の数値
(出所)財務省「貿易統計」

2. 景気概況 ～個人消費の回復をどう見るか

景気回復期待が高まっている。バブル崩壊から 15 年を経て、これまで日本経済を悩ませてきた雇用、設備、債務という三つの過剰問題はほぼ解消し、一部では不足感すら出ている。企業経営者の間に攻めに転じる前向きなムードが出てきてもおかしくない。

ムードだけでなく数字からも日本経済の回復が読み取れる。過剰問題が解消するにつれて企業の財務体質や収益力が改善しており、経常利益は過去最高水準を越えている。実質経済成長率は 2002 年度以降プラスを続けており、2006 年度も回復軌道をたどりそうである。今年の 10 月まで回復が続けば、戦後最長の景気回復であった昭和 40 年代前半のいざなぎ景気に並ぶことになり、「いざなぎ越え」もけっして夢ではない。

そうした中で注目されるのは個人消費である。これまで、企業部門が回復しても家計には景気回復の動きがなかなか広がらなかった。企業収益を改善するため雇用の削減あるいは賃金のカットといったリストラ策がとられてきたため、企業収益が回復してきても、企業は固定費の増加につながるような賃上げや雇用の拡大には慎重だったからである。しかし、その雇用・所得環境にも改善の動きが出てきて、個人消費が緩やかに拡大している。最近の株価の急上昇も影響したのか、今年の百貨店の初売りでは福袋はもちろん高額商品の売れ行きも好調だったようだ。

景気の先行きを考える上で、個人消費の回復をどう判断したらよいか。これまで回復の動きに取り残されていた家計部門がいよいよ成長に寄与してくるのであるから、設備投資と合わせて内需主導の景気回復が可能になるという見方もできる。一方で、景気に遅行する所得や個人消費が拡大してくるのは景気回復の最終段階であり、回復の勢いはそろそろ一巡してくるとも読める。

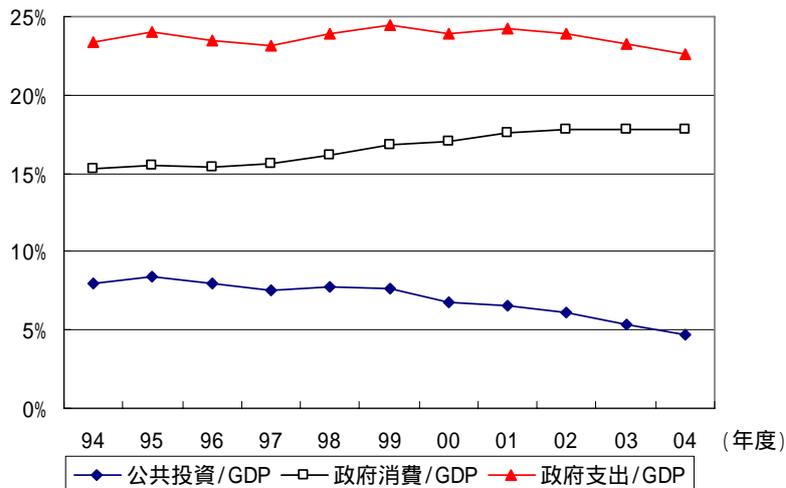
たしかに、個人消費が力強く回復すれば、売上の拡大を通して企業部門の活動にプラスに作用し、個人消費主導の景気回復が可能になる。しかし、現状はそこまで期待するのは難しいだろう。雇用・所得環境が多少持ち直してきたといっても、企業は依然として人件費など固定費の増加には慎重である。今年の春闘では賃上げがテーマになるようだが、賃金が上がる会社とそうでない会社の差も開いてくるだろう。企業から家計へのお金の流れはまだまだ細い。実際、就業者数は 9 月をピークに 2 ヶ月連続で減少しており、増加の勢いが鈍っている。また、賃金が回復しているとはいえ、所定外給与の増加が一巡するなど、賃金全体の伸びは小幅なものにとどまっている。

もっとも、景気の先行きに悲観的になることもない。幸い世界経済の成長が続いており、日本からの輸出は自動車やアジア向けの電子部品などを中心に増加してきている。また、生産も 11 月は 4 ヶ月連続で増加するなど持ち直しの動きが出ている。こうして企業部門の回復力がまた増してくれば、多少なりとも家計部門にその恩恵が及んでくる。個人消費主導の回復は難しいにしても、輸出に支えられながら景気回復が続くであろう。

3. 今月のトピックス ~ 政府依存度のばらつきと地方経済

2002年初頭から続く景気回復や小泉政権の政府支出抑制スタンスにより、日本経済全体に占める政府部門(政府支出)の割合は、足下では僅かながら減少してきている(図表1)。また、その内訳を見ると、公共投資の依存度が低下する一方で、教育、医療など政府サービスの提供に関わる政府最終消費支出(以下、政府消費)のウエイトが増している。さらに地域別に見ると、政府依存度の度合いにはばらつきがある。そこで、今月のトピックスでは、都道府県別に政府依存度に差が生じる要因や、政府部門を除く民間経済の成長力について考えてみる。

図表1. 政府依存度の推移

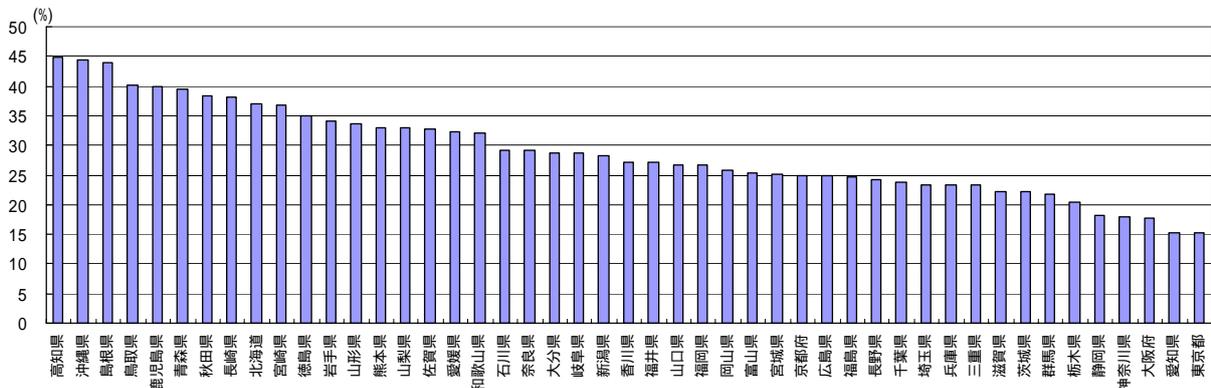


(出所)内閣府「国民経済計算」

(1) 政府依存度の地域格差

県民総生産に占める政府支出(=公共投資+政府消費)の割合を都道府県別に見ると、その格差はかなり大きい。内閣府が公表している県民経済計算年報の最新のデータである2002年度の数字を見ると、最も政府依存度の高い高知県では45%と半官半民とも言える経済構造になっている一方で、最も依存度の低い東京都は15%である(図表2)。

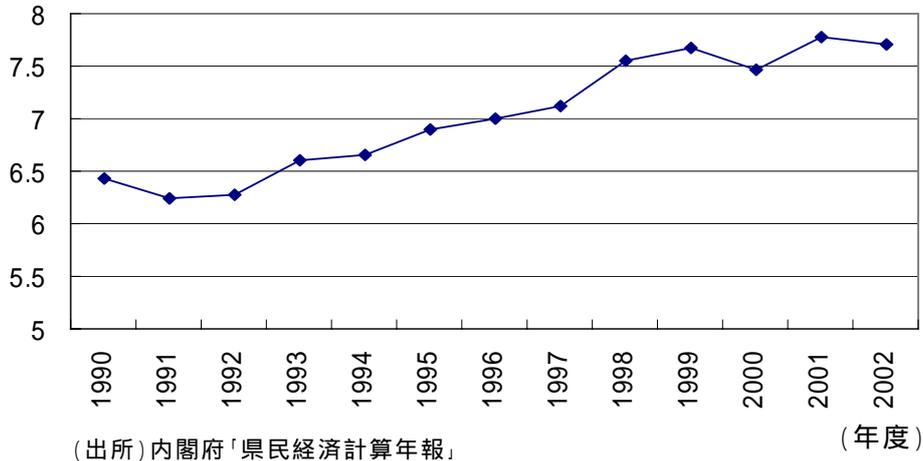
図表2. 県民総生産に占める政府支出の割合(2002年度)



(出所)内閣府「県民経済計算年報」

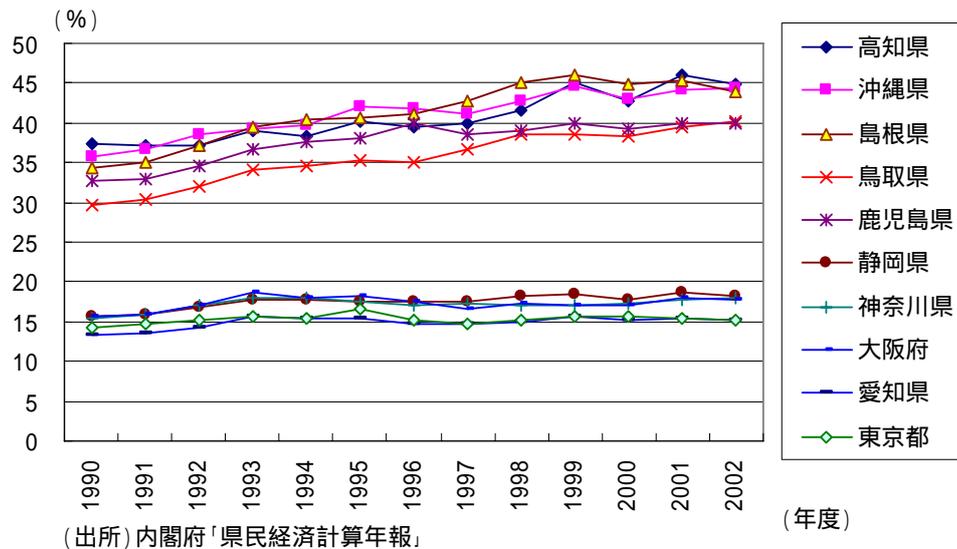
政府依存度の地域間のばらつきは、90年代以降拡大してきている。各県の県内総生産に占める政府支出の割合の標準偏差をとってその推移をみると、90年代を通してばらつきが拡大してきている様が見てとれる（図表3）。

図表3．政府依存度の標準偏差



また、2002年度時点で政府支出への依存度が高い上位5県（高知、沖縄、島根、鳥取、鹿児島）と下位5県（静岡、神奈川、大阪、愛知、東京）について、政府依存度の推移を見ると、下位5県は、90年代を通じてほぼ横ばいとなっている一方で、上位5県では依存度が拡大してきている（図表4）。

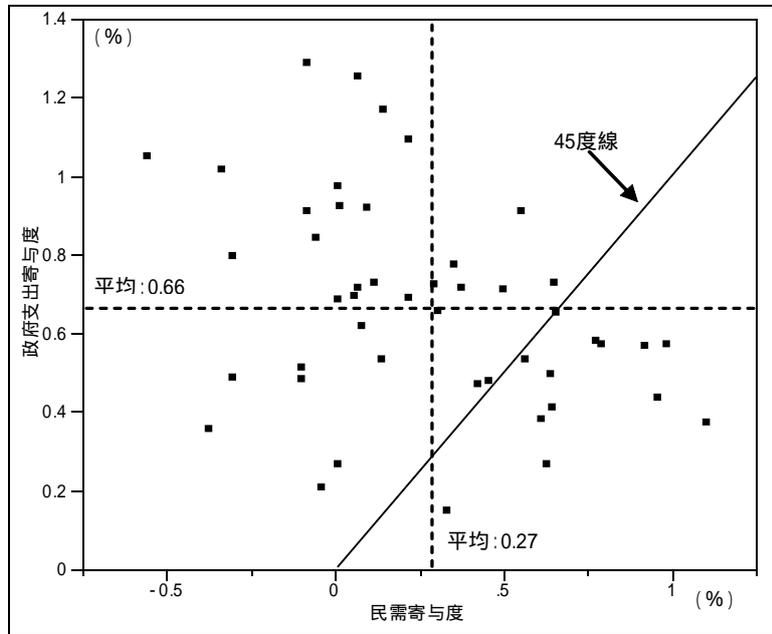
図表4．政府依存度の推移



もっとも、90年代以降、程度の差こそあれ、すべての地域において政府支出が拡大しており、成長にプラスに寄与してきた。図表5は、1990年度から2002年度までの12年間の都道府県毎の成長率（年率）を政府支出寄与度と民需寄与度に分解し、それぞれ縦軸、横

軸にとってプロットしたものであるが、大半の都道府県が、政府支出寄与度と民需寄与度が等しくなる45度線より左上方向に位置しており、経済成長の寄与の半分以上は政府部門によるものであった。また、民需寄与度がマイナスの県においても政府支出は成長率を下支えしてきた。

図表5 . 政府支出寄与度と民需寄与度

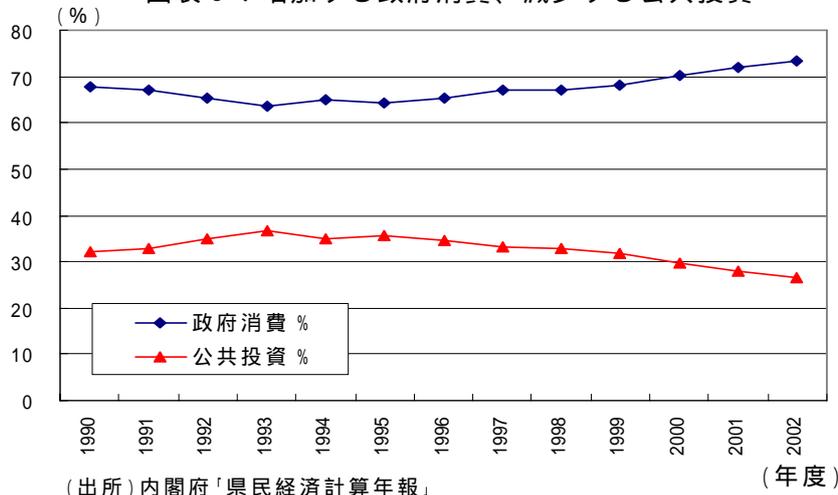


(出所)内閣府「県民経済計算年報」から作成

(2) 政府支出の中身は公共投資から政府消費へ

はじめにも述べたように、政府支出の中身が変化しており、政府消費のウエイトが増している。県民経済計算年報を用いて、政府支出の構成要素である公共投資と政府消費について、それぞれ政府支出に占める割合を時系列にとったものが図表6である。

図表6 . 増加する政府消費、減少する公共投資

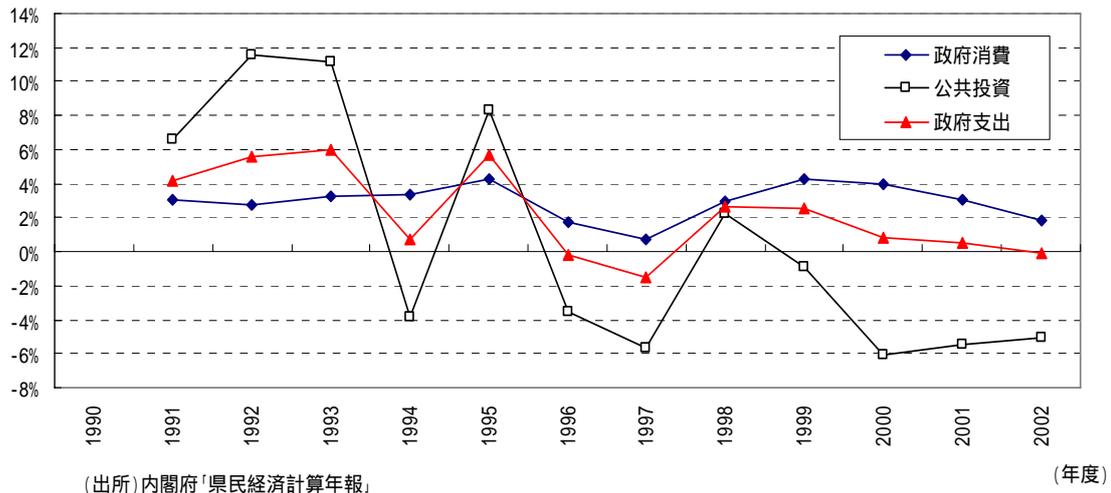


(出所)内閣府「県民経済計算年報」

(年度)

これを見ると、95年頃を境に傾向に変化が起きて、政府支出に占める公共投資の割合は減少し、一方で政府消費の割合は増加してきている。また、公共投資、政府消費の前年度比の推移を見ても、公共投資が概ね前年度比マイナスで推移する一方、政府消費は前年度比プラスで推移してきている（図表7）。

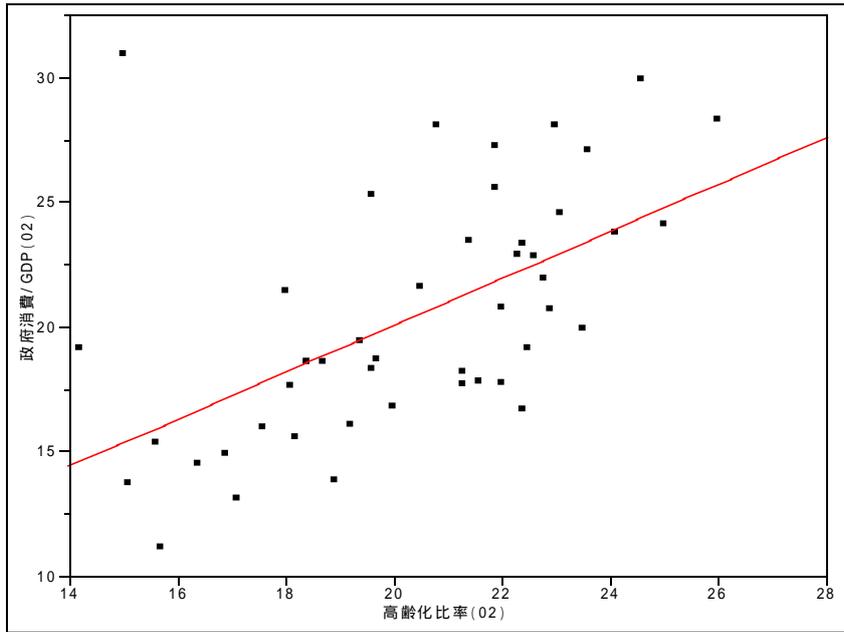
図表7．政府支出の前年比



政府消費は、現物社会給付、雇用者報酬、固定資本減耗などといった構成要素からなる。現物社会給付は、医療費の公的負担分などで、高齢化が進めば拡大する。雇用者報酬は、公務員の給料であり、公務員数が多ければ大きくなる。固定資本減耗は、公的資本ストックの減価償却分であり、資本ストックが多ければ増える。したがって、単純に考えれば、高齢化比率、公務員比率、資本ストック比率が高い地域は、県内総生産（GDP）に占める政府消費の割合が高くなると考えられる。

図表8、図表9、図表10は、縦軸に都道府県毎のGDPに占める政府消費の割合（2002年度）をとり、横軸にそれぞれ2002年度の高齢化比率、公務員比率、資本ストック比率をとってプロットしたものである。いずれのグラフも、プロットされた点を線形回帰すると右上がりの直線が描ける。つまり、高齢化比率、公務員比率、資本ストック比率が高い地域ほど、GDPに占める政府消費の割合が高くなる傾向があることが確認できる。

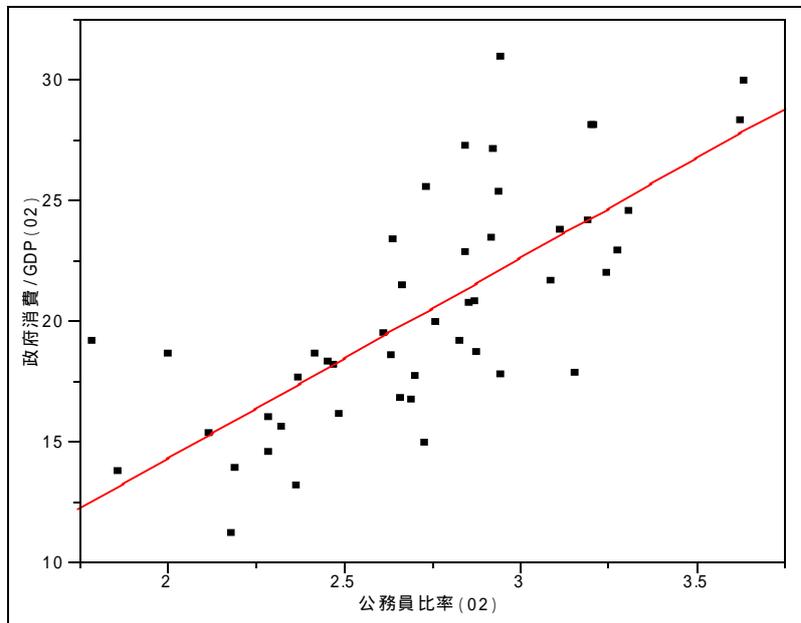
図表 8 . 高齢化と政府消費



(注) 高齢化率 = 高齢人口割合 (65 才以上人口)
 直線のあてはめ: 政府消費/GDP (02) = 1.2797073 + 0.9400343 高齢化比率 (02)
 (4.61)

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

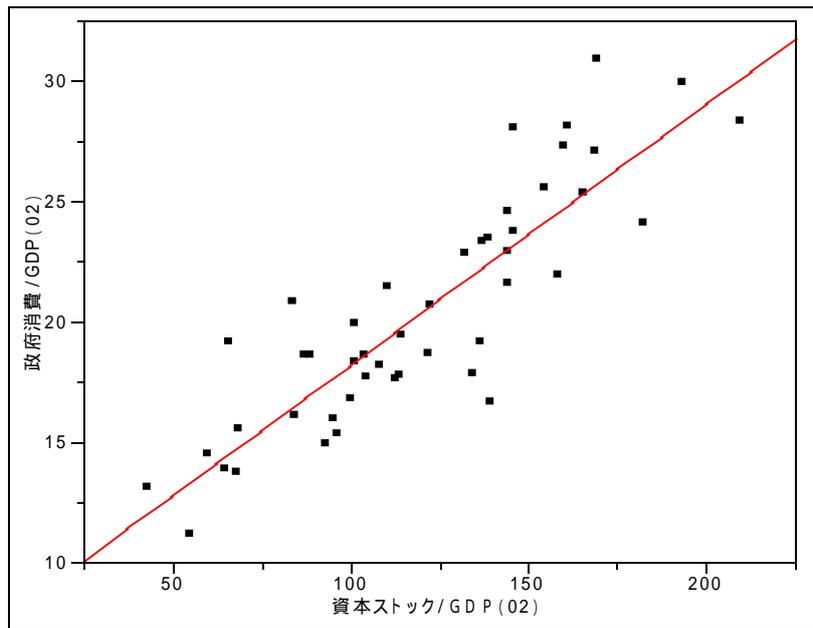
図表 9 . 公務員比率と政府消費



(注) 公務員比率 = 地方公務員数 / 総人口
 直線のあてはめ: 政府消費/GDP (02) = -2.299232 + 8.2972763 公務員比率 (02)
 (7.24)

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

図表 10. 資本ストックと政府消費



(注) 資本ストック = 公共投資累計額(90-02年度)
 直線のあてはめ: 政府消費/GDP(02) = 7.3432156 + 0.1084922 資本ストック/GDP(02)
 (11.97)

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

政府支出の中身が、公共投資から政府消費に移っているということは、政府の役割が生産誘発から所得再分配へと重きを移していると評価することが可能である。公共投資は本来、社会資本の整備を目的として行われるものであるが、景気刺激策として経済全体あるいは地域の需要拡大を目的として実施された側面もある。これに対して、政府消費は、医療・介護保険給付の政府負担分である現物社会給付や公務員の給与である雇用者報酬が大半を占め、どちらかと言うと景気刺激というより所得再分配的な色彩が強い。例えば、産業連関表の生産誘発係数を見ても、政府消費よりも公共投資の方が誘発係数は大きい(図表 11)。

図表 11 . 最終需要項目別生産誘発係数

	民間消費支出	政府消費	公共投資	民間設備投資	輸出
1990	1.5544	1.4967	1.8804	1.9172	2.2062
1995	1.5163	1.4988	1.8804	1.8926	2.1495
2000	1.5200	1.5206	1.8572	1.8311	2.1111

(出所) 総務省「平成 2 - 7 - 12年接続産業連関表」

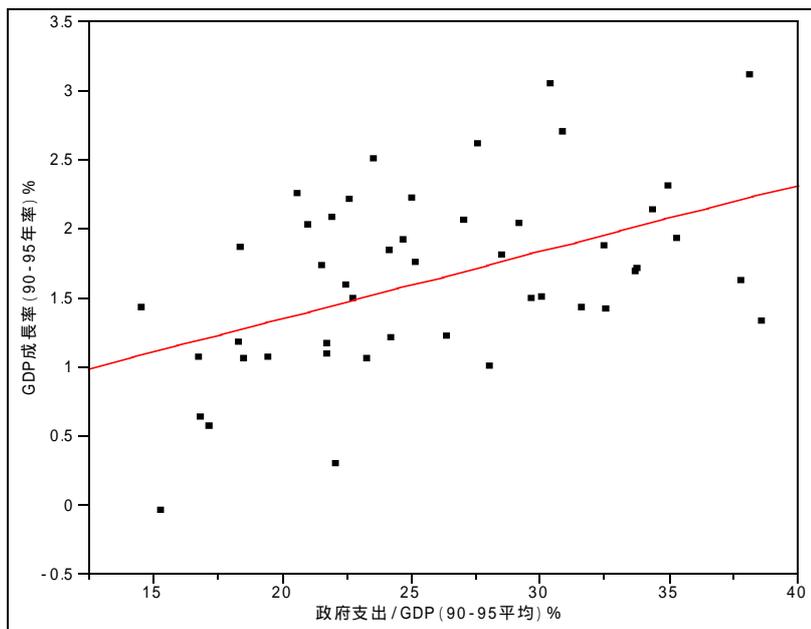
経済を刺激するという観点では、まだ公共投資の効果の方が政府消費に比べて大きいとは言えるものの、財政面の制約(巨額の財政赤字の累積)があることから、このところ公共投資は押さえられてきている。他方、政府消費は、その性格からも裁量的に変えることは

なかなか難しい。むしろ、高齢化の進展などにより、その規模は拡大傾向にある。

(3) 政府支出と成長率

政府支出と成長率はどのような関係にあるのか。政府支出への依存度の高い地域は、低い地域に比べて成長率は高いのか、それとも逆なのか。このことを確認するために、1990年度から1995年度と1995年度から2002年度までの2つの期間について、経済成長率(年率)を縦軸に、政府支出への依存度を横軸にとり、図表12、13のような散布図を描いてみた。各プロットを線形回帰した直線を引いてみると、1990年度から1995年度については右上がりの直線となり、政府支出への依存度の高い地域ほど、経済成長率は高くなる傾向がある。他方、1995年度から2002年度については右下がりの直線となり、政府支出への依存度の高い地域ほど、経済成長率は低くなる傾向があることが読みとれる。このように傾向に変化があったのは、政府支出の主役が公共投資から政府消費に代わったことに起因する可能性がある。

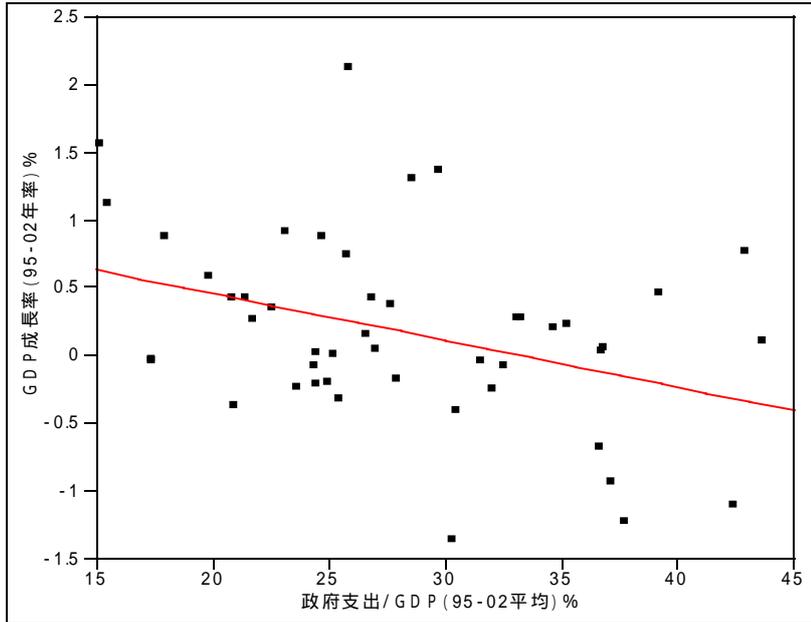
図表12. 政府支出と成長率(1990~1995年度)



(注) 直線のあてはめ: $GDP成長率(90-95年率)\% = 0.3831066 + 0.0482982 \text{ 政府支出/GDP}(90-95平均)\%$
(3.65)

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

図表 13 . 政府支出と成長率 (1995 ~ 2002 年度)

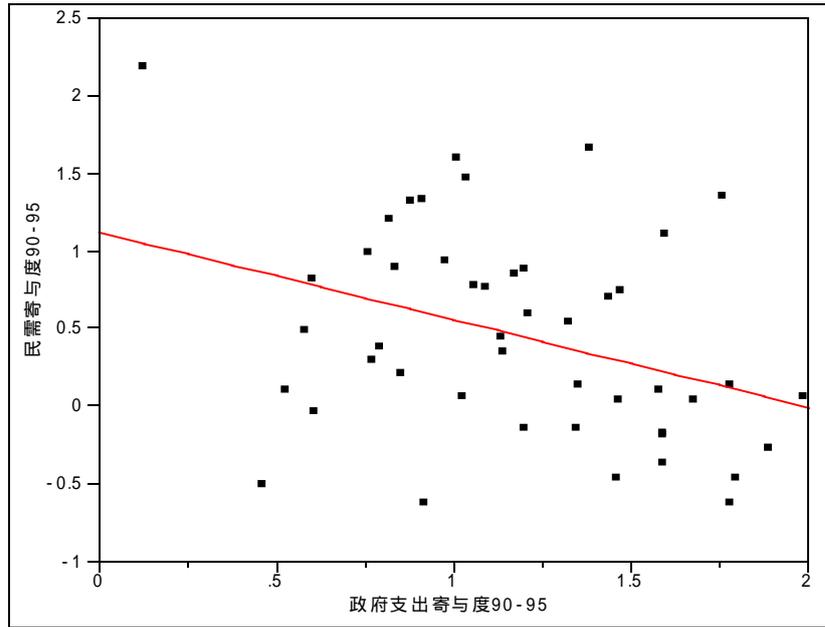


(注) 直線のあてはめ: $GDP \text{ 成長率} (95-02 \text{ 年率}) \% = 1.1490702 - 0.0345673 \text{ 政府支出} / GDP (95-02 \text{ 平均}) \% (-2.65)$

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

次に、経済成長率（年率）を、民需と政府支出（公需）に寄与度分解し、それぞれを縦軸、横軸にとった散布図を描いてみた（図表 14、15）。線形回帰した直線を描いてみると、1990～1995 年度と 1995～2002 年度の両期間とも右下がりの直線となり、政府支出の寄与度が低い地域ほど民需の寄与度が高くなる傾向があることが読みとれる。先に見たように、1990～1995 年度において、政府支出の比率が高い地域ほど GDP 成長率が高い傾向があったが、高い成長率は政府支出なかでも公共投資の拡大による直接的な効果が大きかったと考えられる。公共投資は政府消費に比べると生産誘発効果が高いものの、それでも政府支出が民需の拡大を促すまでには至らなかったとの解釈が可能である。

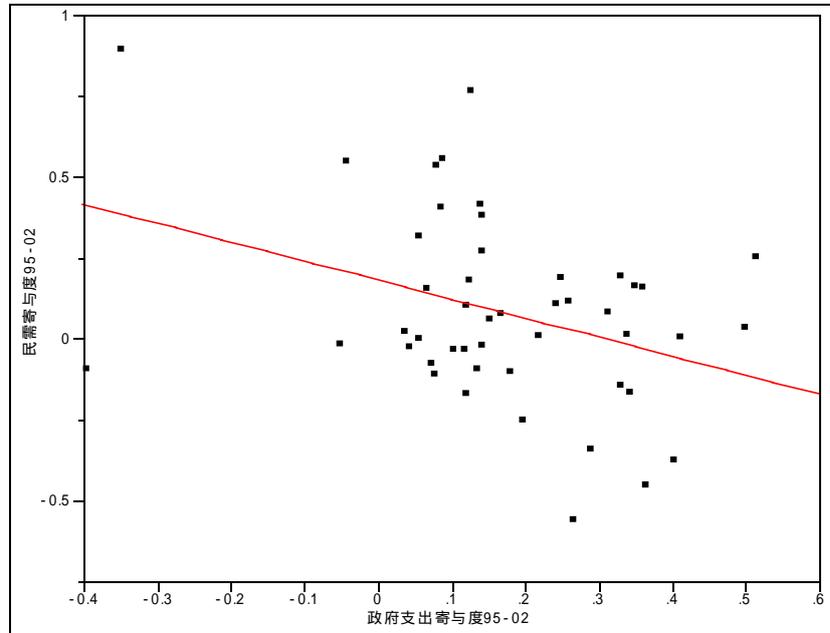
図表 14 . 政府支出寄与度と民需寄与度 (1990-1995 年度)



(注) 直線のあてはめ: 民需寄与度90-95 = 1.1176097 - 0.5634794 政府支出寄与度90-95 (-2.58)

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

図表 15 . 政府支出寄与度と民需寄与度 (1995-2002 年度)



(注) 直線のあてはめ: 民需寄与度95-02 = 0.1829198 - 0.5864361 政府支出寄与度95-02 (-2.57)

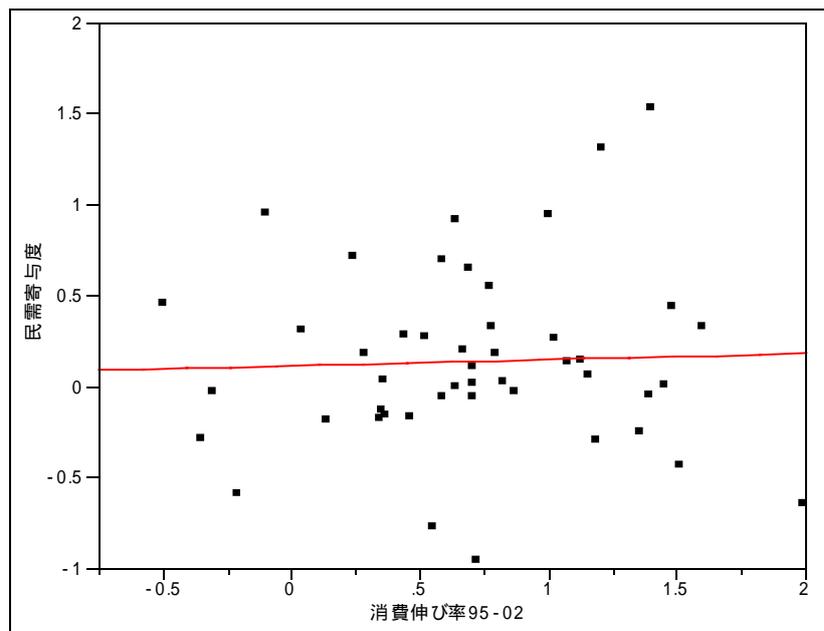
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

(4) なにが民需を高めるのか

政府支出に依存した経済成長には限界があるとする、やはり成長のけん引役は民需ということになる。そこで、民需寄与度の高い地域にはどのような特徴があるのか簡単に見てみる。

まず、GDPの主な需要項目と民需寄与度との関係を見たのが図表16、17、18である。それぞれ、縦軸に民需寄与度を、横軸に消費、設備投資、移出(財・サービスの県外への移出(輸出も含む))の伸び率(1995年度から2002年度までの年率)をとって都道府県毎にプロットした。これを見ると、移出の伸びが比較的民需寄与度との関係が深そうである。他の県で消費される付加価値を作って移出しているような地域が高い成長を遂げるという構造となっているようだ。これに対して、消費の伸びは民需寄与度とはそれほど関係がなさそうである。

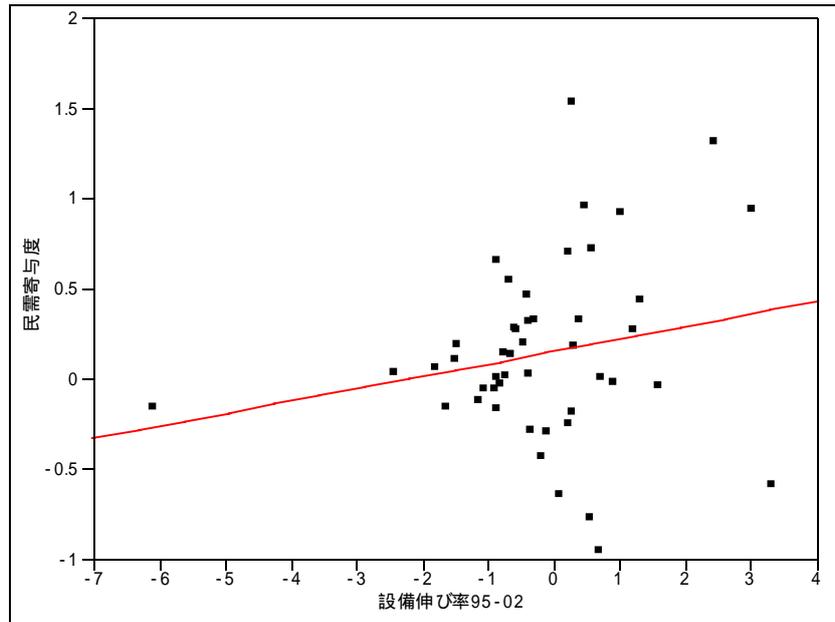
図表16. 消費の伸びと民需寄与度



(注) 直線のあてはめ: 民需寄与度 = 0.1175113 + 0.0337646 消費伸び率95-02
(0.25)

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

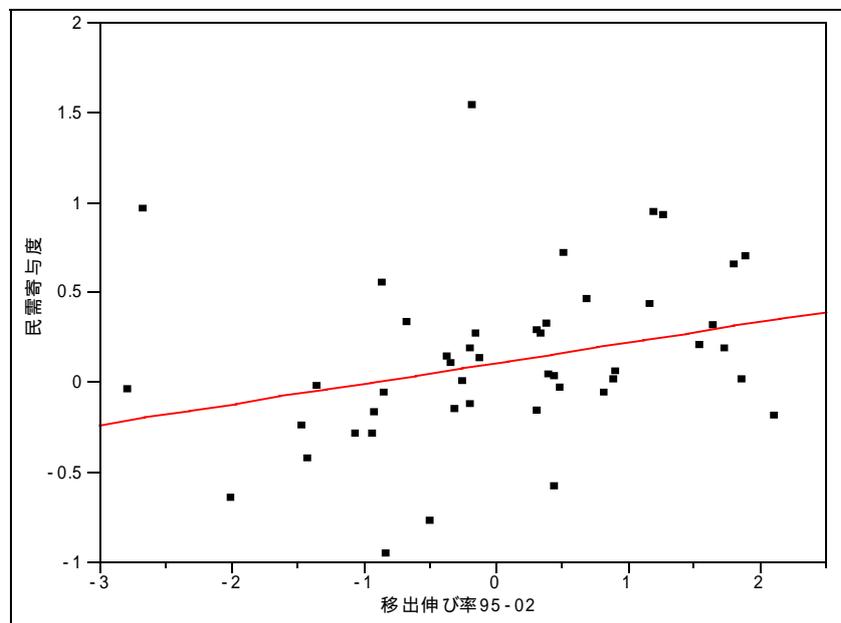
図表 17. 設備投資の伸びと民需寄与度



(注) 直線のあてはめ: 民需寄与度 = 0.1530089 + 0.0689813 設備伸び率95-02
(1.38)

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

図表 18. 移出の伸びと民需寄与度

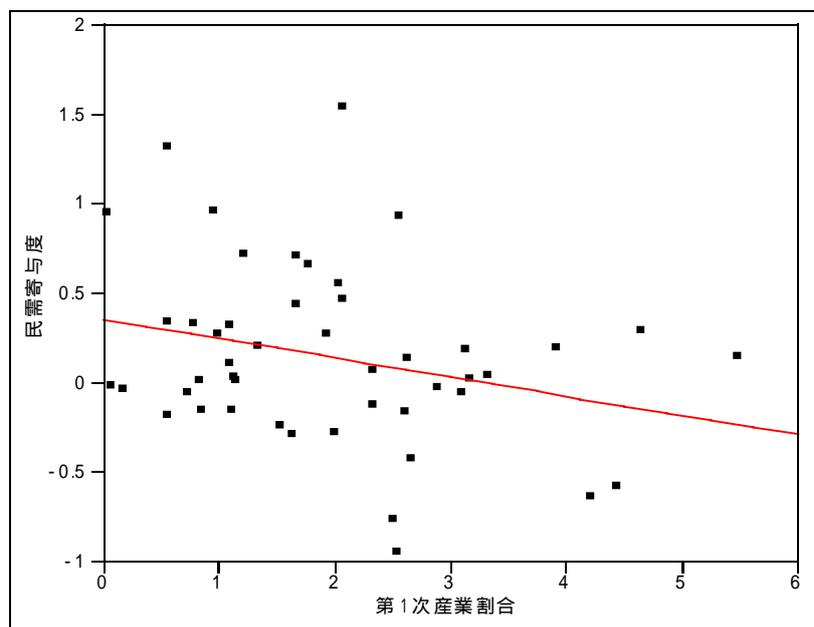


(注) 直線のあてはめ: 民需寄与度 = 0.1074662 + 0.1147538 移出伸び率95-02
(1.99)

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

次に、産業構造と民需寄与度の関係について見てみる。図表 19、20、21 は、第 1 次産業から第 3 次産業について産業全体に占める割合と民需寄与度との関係をプロットしたものである。これによると、第 1 次産業や第 3 次産業の割合が高い地域では民需寄与度が小さくなる傾向が、そして第 2 次産業の割合が高い地域では民需寄与度が大きくなる傾向がありそうだ。製造業の割合が高いほど民需寄与度が大きいということは、先に見た移出の伸び率が高いほど民需寄与度が高いということと整合的と考えることもできる。

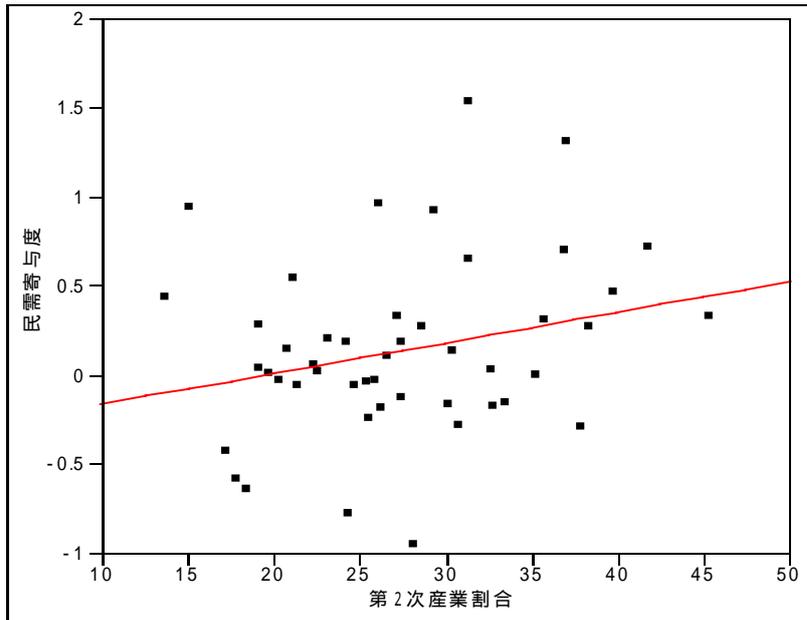
図表 19 . 第 1 次産業割合と民需寄与度



(注) 直線のあてはめ: 民需寄与度 = $0.3542878 - 0.1077938 \times \text{第1次産業割合}$
 (-1.91)

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」から作成

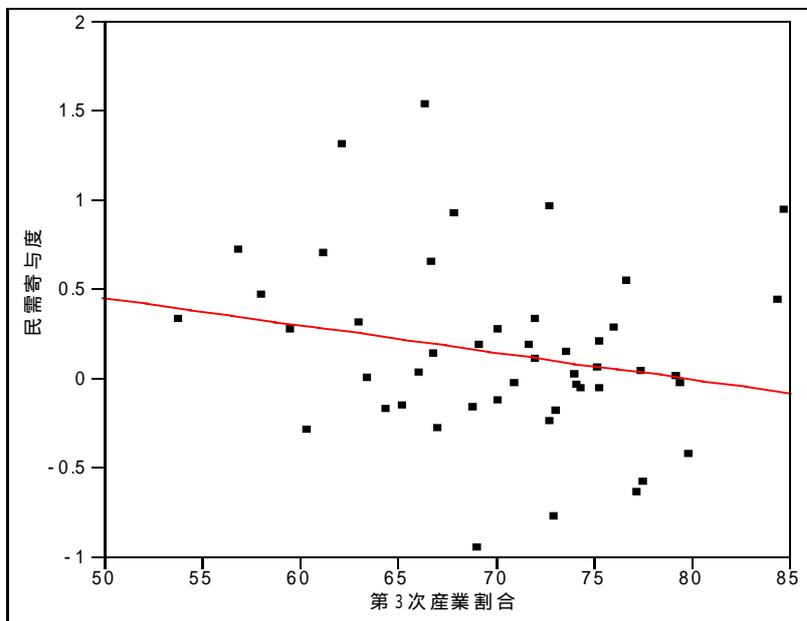
図表 20 . 第 2 次産業割合と民需寄与度



(注)直線のあてはめ: 民需寄与度 = $-0.330359 + 0.0171412$ 第2次産業割合
(1.75)

(出所)内閣府「県民経済計算年報」から作成

図表 21 . 第 3 次産業割合と民需寄与度

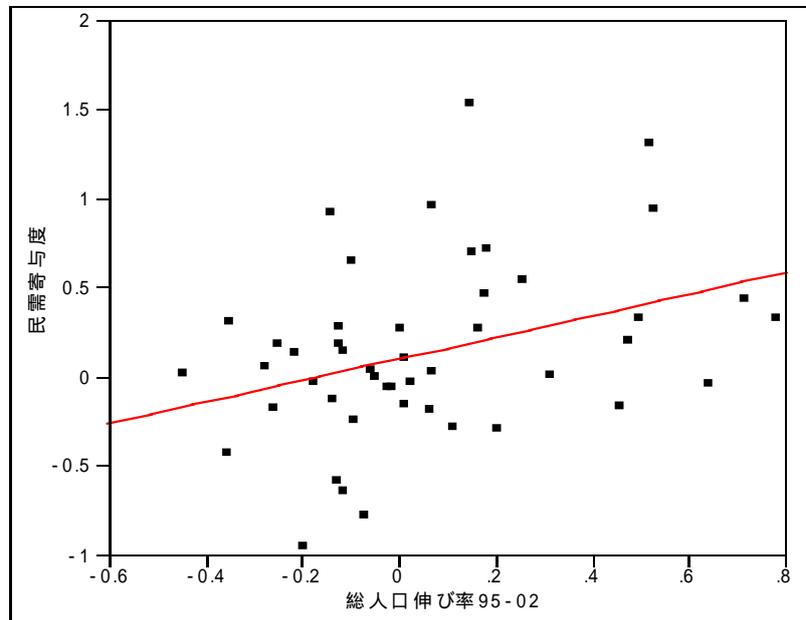


(注)直線のあてはめ: 民需寄与度 = $1.2147741 - 0.0152239$ 第3次産業割合
(-1.47)

(出所)内閣府「県民経済計算年報」から作成

このように、経済構造と産業構造の違いが地域ごとの成長力にある程度影響していると思われるが、加えて、人口の流出入が成長力の差に拍車をかけている可能性がある。伸びる分野がある地域は成長率が高まるだけでなく、就業機会を求めて人が移動してくる。その意味で人口の増減は経済活動を反映した結果と考えられるが、同時に地域の個人消費や住宅投資に影響してくる可能性がある。総人口の伸び率と民需寄与度をプロットしてみると、人口の伸び率が高い地域ほど民需寄与度は大きくなる関係がある（図表 22）。発展する地域にはますます人が集まり、一方で過疎化が深刻化する地域もある。人の移動が地域間の格差を一層広げる要因とも言えそうだ。

図表 22 . 人口伸び率と民需寄与度



(注)直線のあてはめ: 民需寄与度 = 0.1042809 + 0.6070197 総人口伸び率95-02
 (2.54)

(出所)内閣府「県民経済計算年報」から作成